

# 平成27年度 予算のあらまし

## 大崎版・地方創生元年

平成27年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。  
平成27年度予算は、総額で約1275億9千万円の予算規模となり、前年度より約53億8千万円増の予算編成となりました。

◎ 財政課財政担当 ☎5029

### 一般会計の歳入と歳出

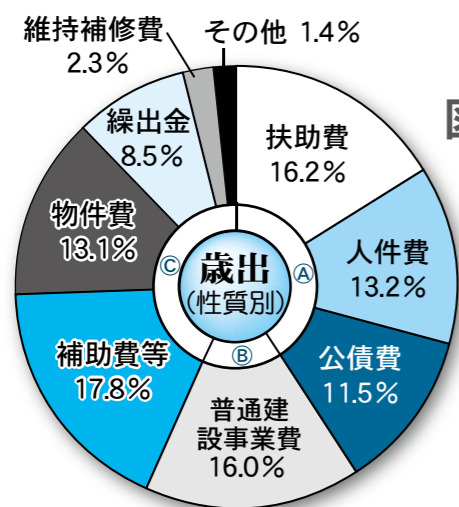


図3

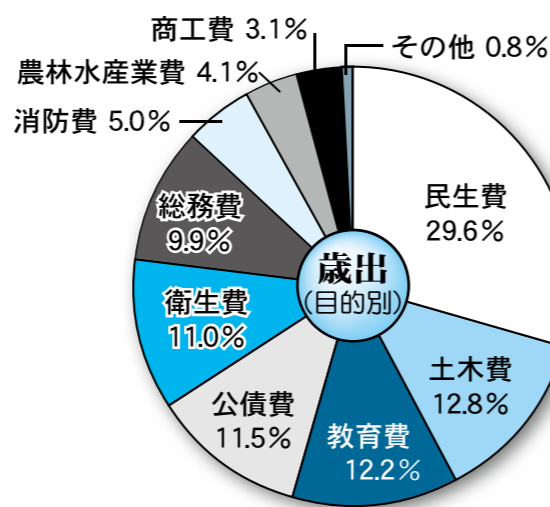


図2

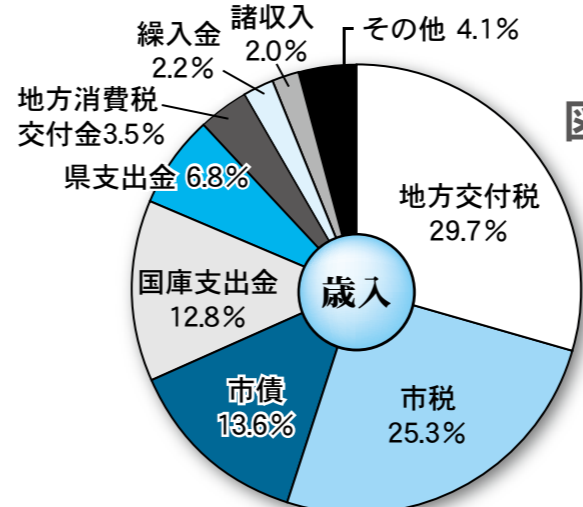


図1

歳出 607億6000万円

歳入 607億6000万円

A 義務的経費		C その他の任意的経費	
扶助費	98億3919万円	補助費等	108億1091万円
人件費	79億9120万円	物件費	79億4429万円
公債費	70億315万円	繰出金	51億9220万円
B 投資的経費		維持補修費	14億1624万円
普通建設事業費	97億1038万円	その他	8億5244万円

目的別	
民生費	179億9509万円
土木費	77億9591万円
教育費	74億3657万円
公債費	70億315万円
衛生費	66億9041万円
総務費	59億8189万円
消防費	30億884万円
農林水産業費	24億5985万円
商工費	18億8581万円
その他	5億248万円

地方交付税	180億3200万円	地方消費税交付金	21億5600万円
市税	153億8025万円	繰入金	13億3896万円
市債	82億6390万円	諸収入	12億3085万円
国庫支出金	77億5165万円	その他	25億332万円
県支出金	41億307万円		

会計区分	当初予算額	構成比
一般会計	607億6000万円	47.6%
特別会計	373億3940万円	29.3%
国民健康保険	169億5798万円	13.3%
介護保険	118億4475万円	9.3%
下水道事業	51億7951万円	4.1%
後期高齢者医療	13億1348万円	1.0%
農業集落排水事業	11億2450万円	0.9%
浄化槽事業	4億6650万円	0.4%
岩出山簡易水道事業	2億3728万円	0.2%
夜間急患センター事業	1億1152万円	0.1%
市有林事業	5930万円	0.0%
奨学資金貸与事業	2614万円	0.0%
宅地造成事業	1844万円	0.0%
企業会計	294億9037万円	23.1%
病院事業	237億3887万円	18.6%
水道事業	57億5150万円	4.5%
合計	1275億8977万円	100.0%

※数値などは表示単位による端数調整を行っています。

平成27年度は、合併10年目を迎える節目の年でもあります。総合計画の後期基本計画と震災復興計画を踏まえ、安全・安心のまちづくりと社会基盤や都市機能などをさらに充実させるための予算編成を行いました。

**一般会計の歳入(図①)**  
歳入のうち、割合が最も高いのは、国から交付される地方交付税で、歳入全体の29.7%を占める約180億3千万円となりました。市税の収入増加が見込まれることから、前年度より約1億4千万円の減となりました。市税は、歳入全体の25.3%で約153億8千万円となり、前年度より約2億1千万円の増となりました。市民税・固定資産税などの税収の増加が見込まれることなどによるものです。

市債は、約82億6千万円となり、歳入全体の13.6%の割合となりました。図書館や松山幼保一元化施設、防災行政無線などの整備に充てるための借入金の増額により、前年度より約22億7千万円の増となりました。

その他、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる繰入金などを見込んだ予算となりました。

予算計上を行い、前年度より約31億9千万円の増となりました。

**特別会計・公営企業会計(表①)**  
市民の生命と健康を守る「夜間急患センター」の開設に伴い、約1億1千万円の「夜間急患センター事業特別会計」を新たに創設しました。その他、国民健康保険特別会計が約169億6千万円、介護保険特別会計が約118億4千万円、下水道事業特別会計が約51億8千万円など、特別会計の合計額は約373億3千万円で、市の予算総額の29.3%の割合となりました。

公営企業会計は、病院事業会計が約237億3千万円、水道事業会計が約57億5千万円となりました。

#### 用語解説

**一般会計・特別会計・公営企業会計**  
一般会計とは、市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。特別会計とは、法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。また、水道事業や病院事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計を公営企業会計といいます。

**人件費**  
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。

**扶助費**  
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。

**公債費**  
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。

**一般会計の歳出(目的別・図②)**  
歳出を性質別に見ると、義務的経費が約248億3千万円となりました。内訳として扶助費が約98億4千万円、人件費が約79億9千万円、公債費が約70億3千万円、衛生費が約66億9千万円、土木費が約77億9千万円、教育費が約74億3千万円、総務費が約59億8千万円、消防費が約30億8千万円、農林水産業費が約24億5千万円、商工費が約18億8千万円、その他が約5億2千万円となりました。

一方、投資的経費である普通建設事業費は、復興まちづくりの核となる図書館等整備事業や防災行政無線整備事業、市役所周辺や千手寺町周辺などの市街地整備事業に約33億円の予算計上を行いました。その他、耐震改修促進事業や、中山コミュニティセンター建設事業など合計97億1千万円の

**一般会計の歳出(目的別・図②)**  
歳出は、新市建設計画や総合計画に掲げられた重要事業を優先的かつ積極的に取り組み、さらには震災復興計画の再生期2年目として事業の着実な実現を図るための予算を計上しました。

目的別に見ると、民生費が約180億円となり、歳出全体の29.6%を占め、最も高い割合となりました。

次に、土木費が約77億円で12.8%、教育費が約74億4千万円で12.2%、公債費が約70億円で11.5%となりました。